

関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成22年3月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は-24、今回調査の「最近」は-25、「先行き」は-24となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1ポイント悪化しており、「先行き」は1ポイント改善となる見込み。

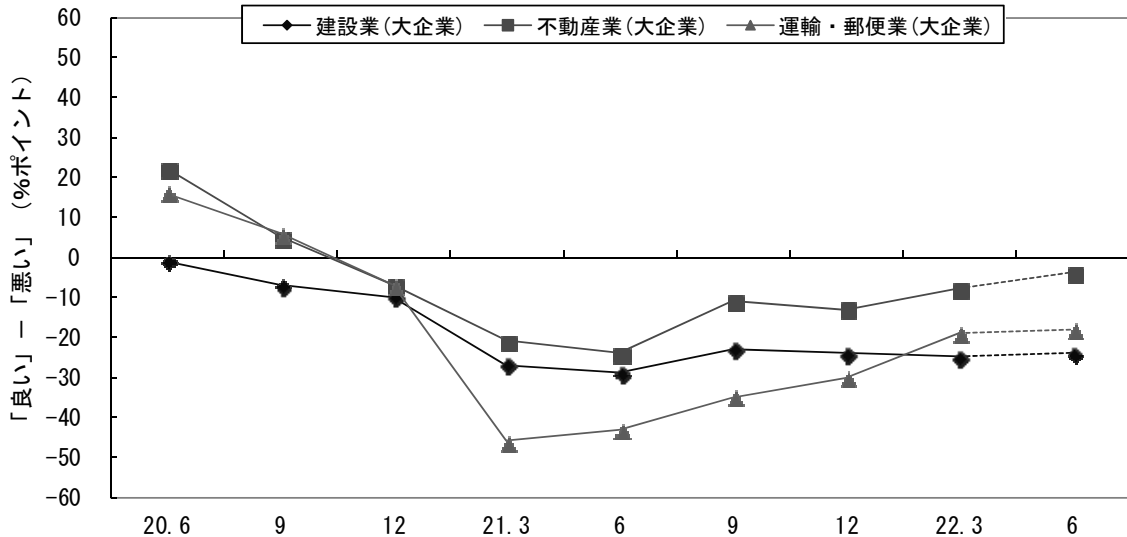
不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は-13、今回調査の「最近」は-8、「先行き」は-4となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、5ポイント改善しており、「先行き」は4ポイント改善となる見込み。

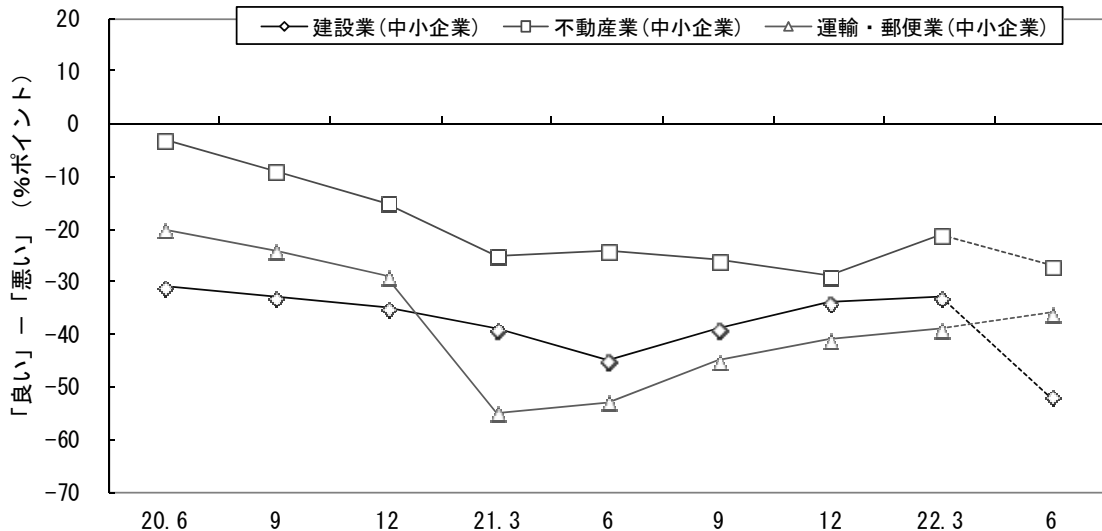
運輸・郵便業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回12月調査の「最近」は-29、今回調査の「最近」は-19、「先行き」は-18となった。
- 前回12月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、10ポイント改善しており、「先行き」は1ポイント改善となる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (2月調査・速報)

建設業就業者数は5万人で、前年同月比1.9%減少(24ヶ月連続)であった。雇用者数は414万人で同3.0%増加(3ヶ月ぶり)、うち常雇は同4.1%減少(3ヶ月ぶり)、臨時雇は同17.6%増加(3ヶ月連続)、日雇は同横ばい(2ヶ月ぶり)となった。

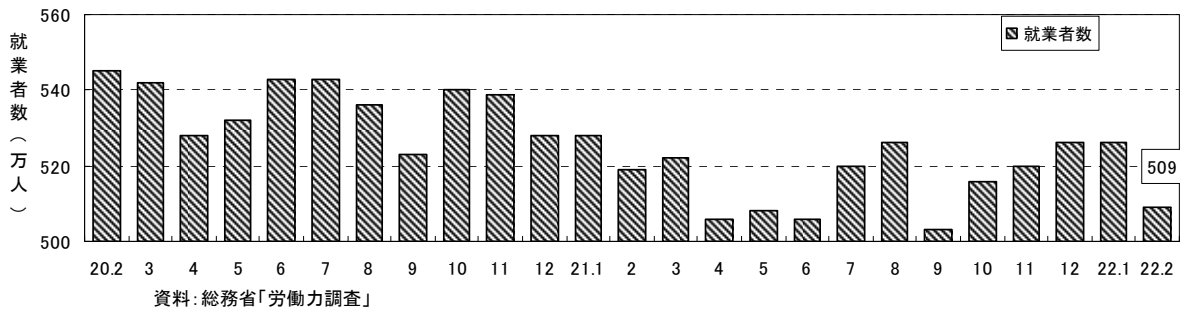
運輸業就業者数は332万人で、前年同月比1.2%減少(6ヶ月連続)、雇用者数は319万人で同0.9%減少(13ヶ月ぶり)となった。

② 労働の状況 (2月調査・確報)

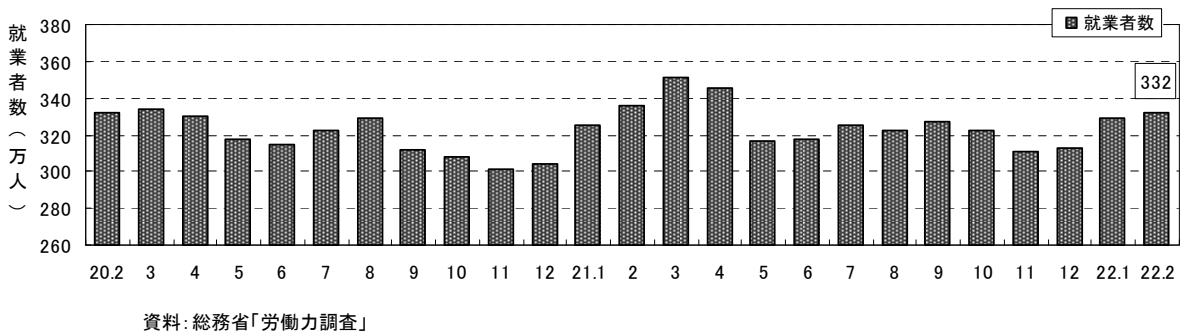
建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比2.7%増加(12ヶ月ぶり)、総実労働時間指数は同0.9%増加(2ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同20.2%減少(10ヶ月ぶり)となった。

運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比1.1%増加(4ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.6%増加(8ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同7.8%増加(6ヶ月連続)となった。

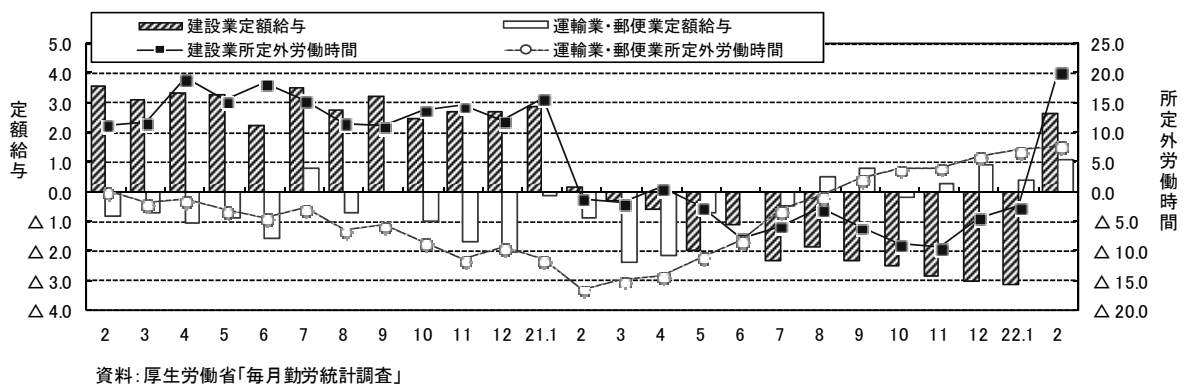
建設業就業者数の推移



運輸業就業者数の推移

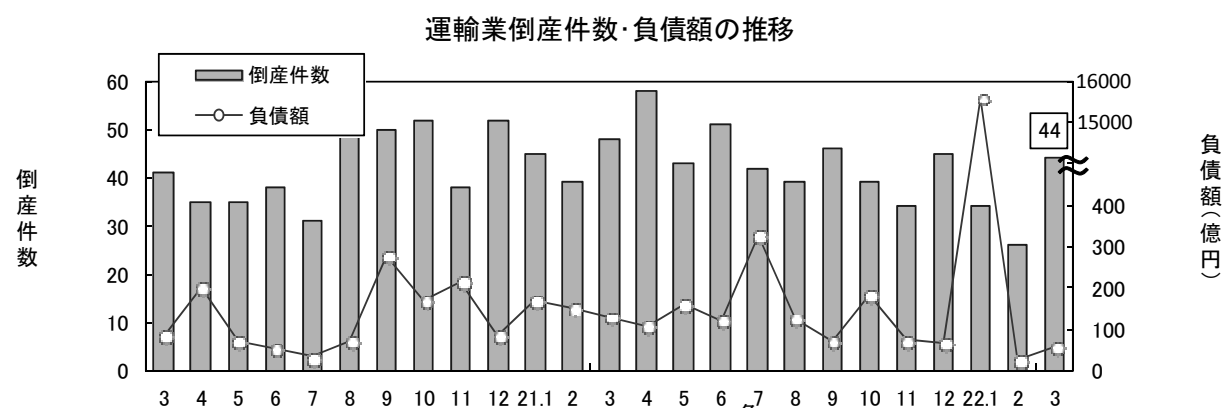
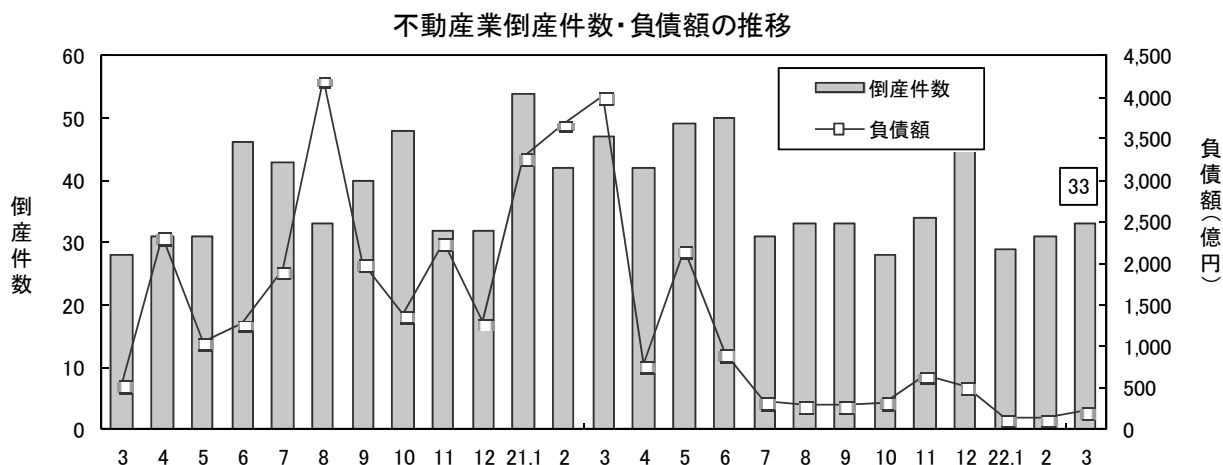
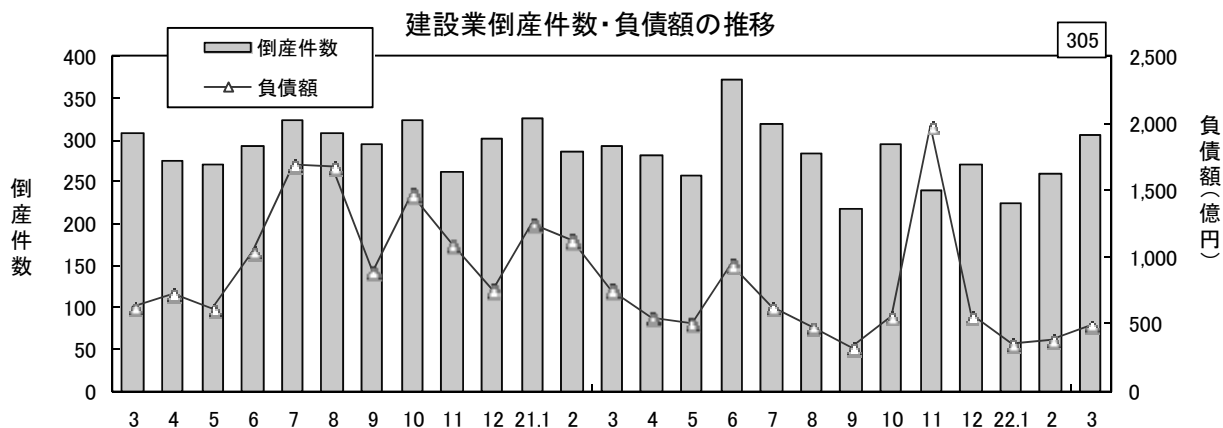


労働の状況(前年同月比・%)



(3) 倒産

3月の全産業の倒産件数は1148件で、前月比18.8%増加（前年同月比5.6%減少）となった。
業種別にみると、建設業の倒産件数は305件、不動産業の倒産件数は33件、運輸業の倒産件数は44件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

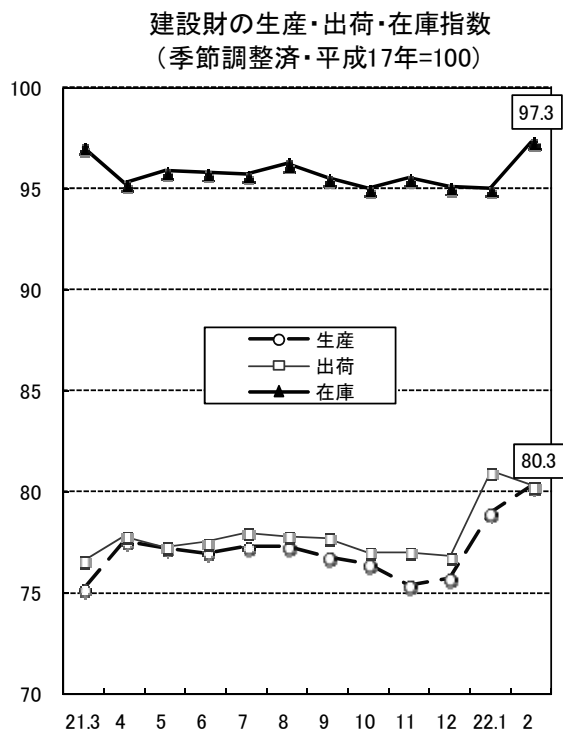
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数(2月確報、季調済)は80.3(平成17年=100)で前月比1.6%増加(3ヶ月連続)、出荷指数は80.3で前月比0.9%減少(2ヶ月ぶり)、在庫指数は97.3で2.4%増加(3ヶ月ぶり)となった。

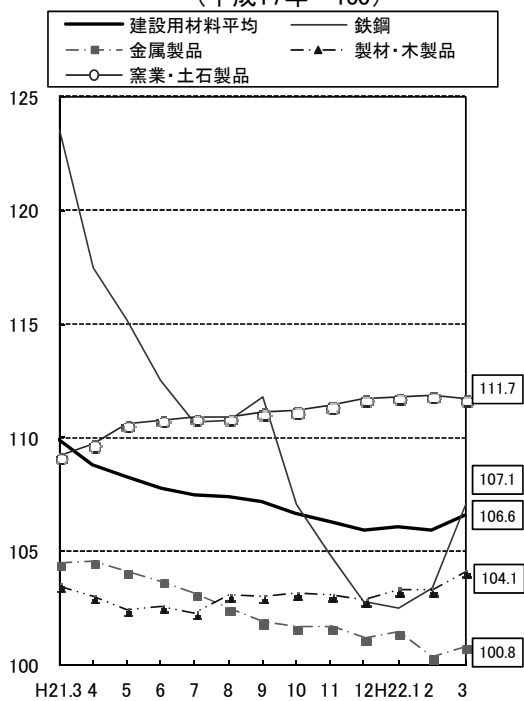
建設用材料(中間財)の企業物価指数(3月速報)は106.6(平成17年=100)で、前月比0.7%増加した。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%、2月)				
		生産	出荷	在庫
建設財		1.6	△0.9	2.4
2月確報値	鉄鋼	8.2	4.1	8.9
	金属製品	1.7	△1.4	0.6
	窯業・土石製品	△2.4	△3.3	△1.0
	その他工業	△0.1	△0.4	1.8
建設財(前年同月比)		△0.4	0.7	△1.2
(参考) 鉱工業		△0.6	△0.2	1.6
(参考) 鉱工業(前年同月比)		31.3	29.0	△7.5

資料: 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注) その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。

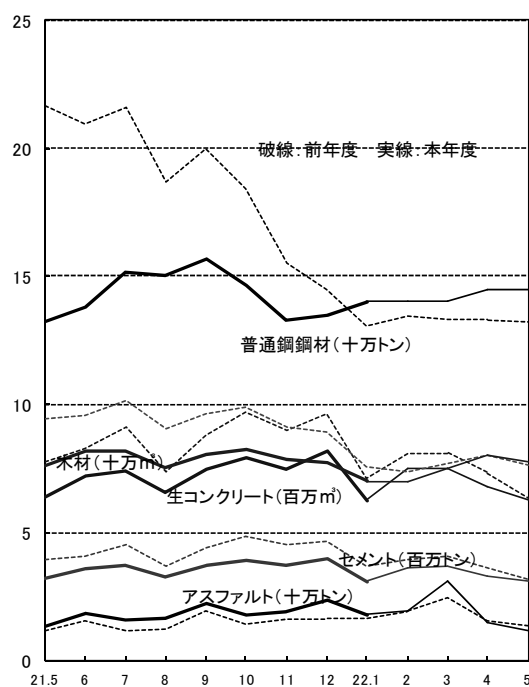


中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成17年=100)



資料: 日本銀行「企業物価指数」

主要建設資材需要量の推移



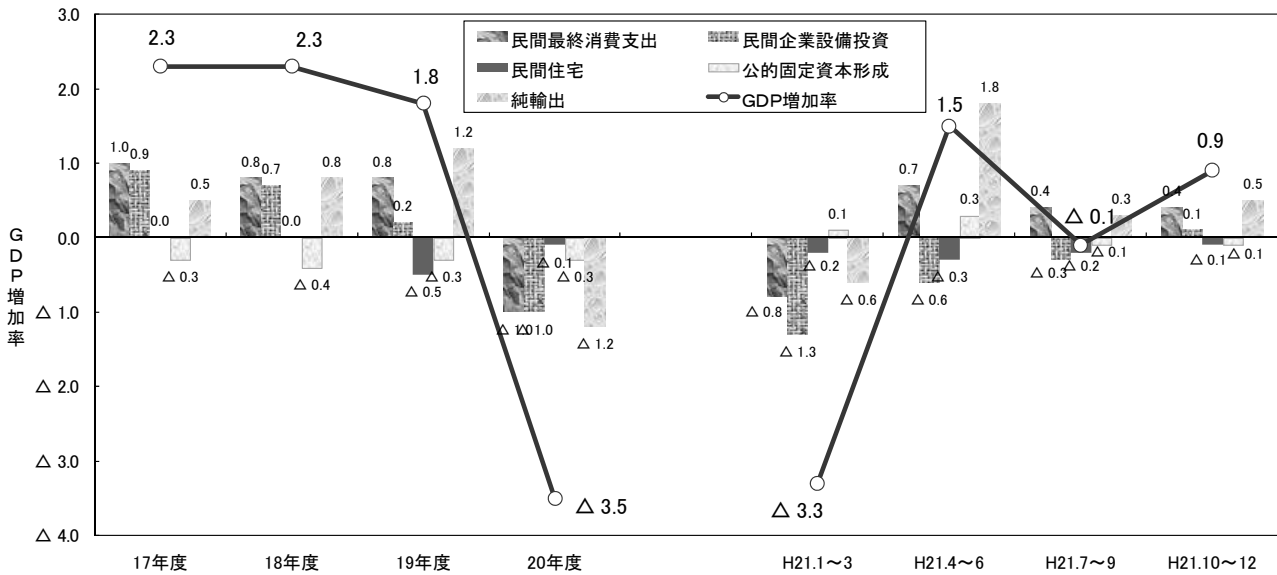
資料: 国土交通省「主要建設資材月別需要予測」
注) 直近4ヶ月間の細線は予測値

(5) 一般経済指標の概況

	実質消費費支出	(大型既小売店販売額)	(資本財輸出荷機械)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送額ベース)	(輸送額ベース)	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(貸金指)	物価指数	(消費者物価指)	日経平均	(マネーストック)	東名高速道路全線平均
	(季)前期比	前年同期比	(季)前期比	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	(季)前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
平成18年度	△ 1.6	△ 0.9	5.5	2.0	13.4	13.1	4.6	9.3	4.1	1.06	△ 0.2	2.0	0.1	17,287	0.9	1.6
19	0.8	△ 1.0	1.2	△ 3.0	9.9	9.5	2.7	18.4	3.8	1.02	△ 0.3	2.3	0.3	12,525	1.9	△ 0.1
20	△ 2.9	△ 4.2	△ 17.6	△ 14.1	△ 16.4	△ 4.1	△ 12.7	16.8	4.1	0.77	△ 0.9	3.3	1.2	8,109	2.1	△ 7.5
21年1～3月	△ 0.1	△ 7.2	△ 19.2	△ 9.9	△ 46.9	△ 36.8	△ 22.1	18.7	4.5	0.58	△ 2.3	△ 1.8	△ 0.1	8,109	2.1	△ 17.2
21年4～6月	0.6	△ 6.7	△ 17.0	△ 4.9	△ 38.6	△ 39.9	8.3	14.6	5.1	0.46	△ 2.4	△ 5.5	△ 1.0	9,958	2.6	△ 13.7
21年7～9月	0.8	△ 7.0	5.3	△ 0.9	△ 34.4	△ 39.5	7.4	△ 2.4	5.4	0.43	△ 2.2	△ 8.3	△ 2.2	10,133	2.8	△ 12.0
21年10～12月	0.5	△ 7.0	11.1	0.5	△ 8.0	△ 20.9	4.5	△ 8.8	5.2	0.43	△ 1.6	△ 5.2	△ 2.1	10,546	3.3	△ 3.3
平成20年12月	△ 1.5	△ 6.2	△ 2.4	△ 2.7	△ 35.0	△ 21.5	△ 8.4	28.7	4.4	0.70	△ 1.5	0.9	0.2	8,859	1.8	△ 10.3
平成21年1月	0.0	△ 5.5	△ 12.5	△ 3.8	△ 45.7	△ 31.8	△ 8.4	30.2	4.2	0.65	△ 1.7	△ 0.9	0.0	7,994	2.0	△ 12.6
2	0.2	△ 8.1	△ 4.8	0.6	△ 49.4	△ 42.7	△ 8.6	21.0	4.4	0.58	△ 2.3	△ 1.9	0.0	7,568	2.1	△ 23.3
3	0.0	△ 8.2	△ 1.7	△ 1.3	△ 45.5	△ 36.4	2.2	7.9	4.8	0.53	△ 2.9	△ 2.6	△ 0.1	8,109	2.2	△ 15.3
4	△ 0.5	△ 6.7	△ 5.5	△ 5.4	△ 39.1	△ 35.5	4.5	15.4	5.0	0.48	△ 2.6	△ 4.1	△ 0.1	8,828	2.7	△ 13.5
5	1.3	△ 6.5	△ 7.3	△ 3.0	△ 40.9	△ 42.2	4.6	6.3	5.1	0.46	△ 2.6	△ 5.6	△ 1.1	9,522	2.7	△ 16.8
6	0.1	△ 6.8	7.9	9.7	△ 35.8	△ 41.7	1.5	21.5	5.3	0.45	△ 2.1	△ 6.7	△ 1.7	9,958	2.5	△ 10.8
7	△ 0.5	△ 8.4	1.3	△ 9.3	△ 36.5	△ 40.6	1.1	6.5	5.6	0.43	△ 2.5	△ 8.5	△ 2.2	10,356	2.7	△ 11.7
8	1.3	△ 6.8	△ 2.7	0.5	△ 36.0	△ 41.0	1.5	2.4	5.4	0.42	△ 2.0	△ 8.5	△ 2.4	10,492	2.8	△ 14.9
9	△ 0.1	△ 5.6	5.3	10.5	△ 30.6	△ 36.8	1.8	△ 15.7	5.3	0.43	△ 2.1	△ 7.9	△ 2.3	10,133	3.0	△ 9.6
10	0.7	△ 7.2	2.0	△ 4.5	△ 23.2	△ 35.5	1.5	△ 13.1	5.2	0.43	△ 2.0	△ 6.7	△ 2.2	10,034	3.4	△ 8.0
11	△ 0.1	△ 9.7	△ 0.7	△ 11.3	△ 6.3	△ 16.7	2.6	△ 1.0	5.3	0.43	△ 1.5	△ 4.9	△ 1.7	9,345	3.3	△ 4.1
12	0.2	△ 4.6	2.4	20.1	12.0	△ 5.5	2.6	△ 11.0	5.2	0.43	△ 1.1	△ 3.9	△ 1.3	10,546	3.1	1.6
平成22年1月	△ 1.3	△ 5.7	9.9	△ 3.7	40.9	8.9	4.3	△ 17.9	4.9	0.46	△ 0.5	△ 2.2	△ 1.3	10,198	3.0	4.5
2	△ 1.6	△ 4.0	7.2	△ 5.4	45.3	29.5	△ 0.6	△ 14.6	4.9	0.47	0.2	△ 1.6	△ 1.2	10,126	2.7	10.4
3					43.5	20.6		△ 5.6				P △ 1.3		11,089	P 2.6	

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。
 資料：総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、
 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料：内閣府「四半期別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間最終消費支出、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成、純輸出のほか、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。